



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 隆宣

TEL 075-591-2131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,896	5.6	516	21.0	526	14.8	580	31.6
29年3月期	8,427	1.0	427	20.0	458	29.9	441	29.3

(注) 包括利益 30年3月期 643百万円 (47.2%) 29年3月期 437百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.17		5.8	3.6	5.8
29年3月期	3.17		4.6	3.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,163	10,626	67.8	73.88
29年3月期	14,155	9,820	69.1	70.31

(参考) 自己資本 30年3月期 10,280百万円 29年3月期 9,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	893	188	25	3,387
29年3月期	926	550	318	2,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.00	1.00	139	31.5	1.4
30年3月期		0.00		1.50	1.50	208	36.0	1.4
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		34.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	2.9	265	0.3	275	0.1	190	10.5	1.37
通期	10,000	12.4	550	6.4	550	4.4	400	31.1	2.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	143,611,765 株	29年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	30年3月期	4,461,585 株	29年3月期	4,461,582 株
期中平均株式数	30年3月期	139,150,182 株	29年3月期	139,150,184 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,501	1.0	239	12.7	270	13.8	442	25.4
29年3月期	3,535	0.3	274	29.3	313	23.9	352	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	3.18	
29年3月期	2.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,244	9,418	83.8	67.69
29年3月期	10,861	9,117	83.9	65.52

(参考) 自己資本 30年3月期 9,418百万円 29年3月期 9,117百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国の政策運営、通商政策の動向や国際情勢の不安定などから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、新車投入やモデルチェンジによりメーカーの国内販売台数が前年を上回り堅調に推移しておりますが、自動車の海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいては「設立100周年」を迎え「不可能を可能に変える斬新で安全な技術を、世界の産業に広く安定供給し、すべての人のすばらしい未来と豊かな生活に貢献する」を新たな経営理念と致しました。

新たな経営理念のもと、研究開発力、購買力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たにCFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

※CFRP用ファスナー「アルアーマ®ナット」・・・アルミ合金を使用したナットで、その表面に特殊な硬質アルマイトをベースにしたアルアーマ®処理を施し、電気絶縁性を確保し、電食の発生を防止する

また、当社連結子会社である株式会社LADVIKは、今後のさらなる業容拡大及び自己資本の増強による財務基盤の強化を目的として、VTホールディングス株式会社を割当先として第三者割当増資を実施しております。第三者割当増資に伴い当社の持分比率は100%から80%へ減少しております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高8,896百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益516百万円（前連結会計年度比21.0%増）、経常利益526百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額が△132百万円発生し、580百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、受注も堅調に推移しております。

その結果、売上高は7,218百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は613百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努め、売上高は1,397百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は20百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は197百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は110百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として売電事業等から構成されております。売電事業においてはソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減に努めております。

その結果、売上高は82百万円（前連結会計年度比601.4%増）、営業損失は9百万円（前連結会計年度は営業損失0.9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,507百万円（前連結会計年度末6,724百万円）となり、782百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加652万円、電子記録債権の増加137百万円、受取手形及び売掛金の減少85百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,656百万円（前連結会計年度末7,430百万円）となり、225百万円の増加となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加67百万円、繰延税金資産の増加169百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,759百万円（前連結会計年度末2,481百万円）となり、278百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加134百万円、未払法人税等の増加36百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,777百万円（前連結会計年度末1,853百万円）となり、76百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少143百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,626百万円（前連結会計年度末9,820百万円）となり、805百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加441百万円、非支配株主持分の増加309百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、3,387百万円（前連結会計年度末2,692百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、695百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は893百万円（前連結会計年度は926百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益524百万円、減価償却費344百万円等による資金増加要因が、法人税等の支出額21百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円（前連結会計年度は550百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入40百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出227百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前連結会計年度は318百万円）となりました。

収入の主な内訳は短期借入金の純増減額による収入20百万円、非支配株主からの払込による収入302百万円等であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済143百万円、配当金の支払額139百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	76.5	67.4	68.3	69.1	67.8
時価ベースの自己資本比率	62.2	68.7	52.1	71.8	115.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	2.7	3.0	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.9	49.5	39.0	85.6	103.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要となる自動車部品製造については、為替の円高転換等の懸念、原材料価格の上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループにおいては、「現状打破（新たな100年に向け、より強く、より大きく）」のために、市場の要求に柔軟に応え、社会が必要とする価値を提供し続けることに努め、計画的な人材育成、組織構造の変革を進めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高10,000百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益550百万円（前連結会計年度比6.4%増）、経常利益550百万円（前連結会計年度比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前連結会計年度比31.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,955	3,356,859
受取手形及び売掛金	2,177,620	2,092,327
電子記録債権	304,311	441,434
商品及び製品	534,529	581,260
仕掛品	339,676	336,205
原材料及び貯蔵品	383,149	419,022
繰延税金資産	163,694	142,507
その他	119,910	138,923
貸倒引当金	△1,977	△1,409
流動資産合計	6,724,871	7,507,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,293,640	3,325,889
減価償却累計額	△1,919,379	△2,018,249
建物及び構築物(純額)	1,374,261	1,307,640
機械装置及び運搬具	4,374,385	4,531,490
減価償却累計額	△3,671,029	△3,760,832
機械装置及び運搬具(純額)	703,356	770,658
土地	4,378,253	4,378,253
リース資産	545,745	396,080
減価償却累計額	△342,823	△158,000
リース資産(純額)	202,921	238,079
建設仮勘定	14,857	18,348
その他	709,470	740,958
減価償却累計額	△579,019	△607,093
その他(純額)	130,450	133,864
有形固定資産合計	6,804,101	6,846,845
無形固定資産		
のれん	79,992	69,186
リース資産	1,484	-
その他	30,176	30,471
無形固定資産合計	111,654	99,657
投資その他の資産		
投資有価証券	72,929	93,157
長期貸付金	8,228	8,453
繰延税金資産	132,658	301,799
退職給付に係る資産	3,699	6,801
破産更生債権等	1,039,269	1,094
その他	330,018	330,701
貸倒引当金	△1,071,657	△31,700
投資その他の資産合計	515,146	710,307
固定資産合計	7,430,902	7,656,811
資産合計	14,155,773	15,163,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,591	1,061,755
電子記録債務	5,097	11,312
短期借入金	941,000	961,000
1年内返済予定の長期借入金	143,988	143,988
リース債務	49,028	56,634
未払法人税等	22,561	59,014
賞与引当金	88,880	93,298
その他	303,173	372,989
流動負債合計	2,481,322	2,759,992
固定負債		
長期借入金	309,321	165,333
リース債務	172,063	199,008
繰延税金負債	93,115	114,836
再評価に係る繰延税金負債	749,139	752,848
退職給付に係る負債	382,196	401,217
役員退職慰労引当金	23,770	29,070
資産除去債務	46,252	46,437
その他	77,711	68,453
固定負債合計	1,853,569	1,777,204
負債合計	4,334,891	4,537,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,432,814
利益剰余金	1,990,125	2,431,808
自己株式	△131,729	△131,729
株主資本合計	8,362,553	8,822,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,746	20,990
土地再評価差額金	1,433,031	1,429,321
為替換算調整勘定	△20,777	7,059
その他の包括利益累計額合計	1,421,000	1,457,371
非支配株主持分	37,327	346,482
純資産合計	9,820,881	10,626,746
負債純資産合計	14,155,773	15,163,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,427,385	8,896,570
売上原価	6,679,271	6,997,148
売上総利益	1,748,113	1,899,421
販売費及び一般管理費	1,320,993	1,382,520
営業利益	427,119	516,900
営業外収益		
受取利息	4,462	3,247
受取配当金	770	722
受取賃貸料	3,502	3,944
その他	46,808	20,316
営業外収益合計	55,543	28,231
営業外費用		
支払利息	10,980	8,776
支払手数料	2,606	5,151
貸倒引当金繰入額	6,220	-
その他	4,038	4,579
営業外費用合計	23,845	18,508
経常利益	458,817	526,624
特別利益		
固定資産売却益	244	409
特別利益合計	244	409
特別損失		
固定資産売却損	27,078	6
固定資産除却損	12,626	2,082
関係会社株式評価損	3,110	-
ゴルフ会員権評価損	-	600
減損損失	85,638	-
特別損失合計	128,453	2,688
税金等調整前当期純利益	330,609	524,345
法人税、住民税及び事業税	27,712	57,857
法人税等調整額	△142,377	△132,153
法人税等合計	△114,665	△74,295
当期純利益	445,274	598,641
非支配株主に帰属する当期純利益	3,957	17,808
親会社株主に帰属する当期純利益	441,316	580,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	445,274	598,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,612	16,589
土地再評価差額金	△1,527	△3,709
為替換算調整勘定	△12,075	32,152
その他の包括利益合計	△7,990	45,032
包括利益	437,283	643,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,226	618,784
非支配株主に係る包括利益	3,057	24,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,414,158	1,687,958	△131,729	8,060,387
当期変動額					
剰余金の配当			△139,150		△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			441,316		441,316
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	302,166	△0	302,166
当期末残高	90,000	6,414,158	1,990,125	△131,729	8,362,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,134	1,434,559	△9,602	1,428,091	34,944	9,523,423
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						441,316
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,612	△1,527	△11,175	△7,090	2,382	△4,708
当期変動額合計	5,612	△1,527	△11,175	△7,090	2,382	297,458
当期末残高	8,746	1,433,031	△20,777	1,421,000	37,327	9,820,881

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,414,158	1,990,125	△131,729	8,362,553
当期変動額					
剰余金の配当			△139,150		△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			580,833		580,833
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,656			18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	18,656	441,682	△0	460,338
当期末残高	90,000	6,432,814	2,431,808	△131,729	8,822,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,746	1,433,031	△20,777	1,421,000	37,327	9,820,881
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						580,833
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,243	△3,709	27,836	36,370	309,154	345,525
当期変動額合計	12,243	△3,709	27,836	36,370	309,154	805,864
当期末残高	20,990	1,429,321	7,059	1,457,371	346,482	10,626,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,609	524,345
減価償却費	352,695	344,478
のれん償却額	10,894	10,936
減損損失	85,638	-
ゴルフ会員権評価損	-	600
関係会社株式評価損	3,110	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,982	△2,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,917	4,315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,217	△3,102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,978	19,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,970	5,300
受取利息及び受取配当金	△5,233	△3,970
支払利息	10,980	8,776
固定資産売却損益 (△は益)	26,834	△403
固定資産除却損	12,626	2,082
売上債権の増減額 (△は増加)	16,721	△45,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,545	△69,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,402	136,252
未払金の増減額 (△は減少)	1,817	3,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,535	△29,481
その他	△7,042	15,578
小計	950,766	919,752
利息及び配当金の受取額	5,714	3,647
利息の支払額	△10,829	△8,642
法人税等の支払額	△19,044	△21,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,606	893,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,051	△1
定期預金の払戻による収入	472,730	40,048
有形固定資産の取得による支出	△274,430	△227,089
有形固定資産の売却による収入	273,235	5,123
無形固定資産の取得による支出	△3,308	△8,824
投資有価証券の取得による支出	△210	△220
投資有価証券の売却による収入	2,390	2,502
貸付金の回収による収入	120,187	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,543	△188,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,957	20,000
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△213,355	△143,988
配当金の支払額	△140,062	△139,250
非支配株主への配当金の支払額	△675	△699
非支配株主からの払込みによる収入	—	302,040
その他	△62,985	△63,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,035	△25,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,593	15,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156,521	695,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,929	2,692,450
現金及び現金同等物の期末残高	2,692,450	3,387,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のために採用している会計処理」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,887,708	1,318,497	209,366	8,415,572	11,812	8,427,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	—	—	576	—	576
計	6,888,284	1,318,497	209,366	8,416,148	11,812	8,427,961
セグメント利益 又は損失(△)	484,387	26,077	114,642	625,107	△912	624,195
セグメント資産	5,881,843	1,397,700	2,188,609	9,468,153	81,896	9,550,049
その他の項目						
減価償却費	269,848	22,199	36,302	328,350	10,635	338,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,056	39,436	10,699	366,192	569	366,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,218,264	1,397,897	197,559	8,813,721	82,848	8,896,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	—	—	439	—	439
計	7,218,703	1,397,897	197,559	8,814,160	82,848	8,897,009
セグメント利益 又は損失(△)	613,457	20,428	110,883	744,769	△9,753	735,015
セグメント資産	6,038,446	1,389,883	2,182,725	9,611,056	212,680	9,823,737
その他の項目						
減価償却費	263,188	26,989	33,395	323,573	10,282	333,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,391	56,525	8,596	301,513	72,155	373,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,416,148	8,814,160
「その他」の区分の売上高	11,812	82,848
セグメント間取引消去	△576	△439
連結財務諸表の売上高	8,427,385	8,896,570

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	625,107	744,769
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△912	△9,753
セグメント間取引消去	8,400	6,312
全社費用(注)	△205,475	△224,426
連結財務諸表の営業利益	427,119	516,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,468,153	9,611,056
「その他」の区分の資産	81,896	212,680
全社資産(注)	4,605,723	5,340,205
連結財務諸表の資産合計	14,155,773	15,163,943

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	328,350	323,573	10,635	10,282	13,709	10,623	352,695	344,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,192	301,513	569	72,155	895	6,534	367,656	380,204

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,441,137	953,578	32,668	8,427,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,767,444	1,099,366	29,758	8,896,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
減損損失	—	—	85,638	85,638	—	—	85,638

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,894	—	—	10,894	—	—	10,894
当期末残高	79,992	—	—	79,992	—	—	79,992

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,936	—	—	10,936	—	—	10,936
当期末残高	69,186	—	—	69,186	—	—	69,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	70.31	73.88
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,820,881	10,626,746
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,783,554	10,280,264
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	37,327	346,482
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	139,150	139,150

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	3.17	4.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	441,316	580,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	441,316	580,833
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (平成30年6月25日予定)

・新任取締役候補

取締役 平本 幸弘 (現 当社品質保証部長兼生産管理部長)

・退任予定取締役

取締役 宮浦 雄次